

支部総会議案



JGS Kanto

令和5年4月25日

於：書面会議

公益社団法人 地盤工学会関東支部

東京都文京区千石四丁目 38 番 2 号 JGS 会館内

TEL:03-3946-8670 FAX:03-3946-8699

目 次

【審議事項】

第1号議案	令和4年度事業報告	1
第2号議案	令和4年度決算報告および監査報告	13
第3号議案	令和5年度役員名簿（案）	18
第4号議案	支部規程の改正	20

【報告事項】

1.	令和5年度事業計画（案）	23
2.	令和5年度正味財産増減予算（案）	27
	令和4年度 特別会員の表彰	28
	令和4年度 永年にもわたる正会員への感謝状贈呈・令和4年度 地盤 工学貢献賞 の表彰・令和4年度 関東支部賞の表彰	29

【資 料】

1.	関東支部会員状況	30
2.	関東支部特別会員名簿	32

【第1号議案】 令和4年度 事業経過報告

I. 活動概要

表-1に、令和4年度の活動概要をまとめた。参考として、令和3年度の活動実績を表-2に示す。今年度は社会状況に応じて、オンラインと対面での活動を実施した。

第19回関東支部発表会（GeoKanto2022）は昨年度に引き続き、「交流の機会を提供すること」を目標とし、昨年度までは1日みの開催であったのを、1日半の開催として、会場数を5会場に減らすことにより、討議に参加できる機会の拡大を図った。一般発表セッション（24セッション）とディスカッションセッション、特別セッション2つが行われた。発表件数は141編、参加者数は約300人となり、多くの方にご参加いただいた。研究委員会活動では、昨年度に引き続き8つの研究委員会がオンラインと対面を併用し、活動をした。対面での行事は人数制限を設けるなどし、できうる範囲での実施を再開した。

1) 調査・研究事業【公2】

第19回関東支部発表会（GeoKanto2022）を11月24日、25日にZoomミーティングによるパワーポイントでのオンライン発表で開催した。研究委員会活動においては、8つの研究委員会が活動をオンラインと対面で実施した。昨年度に引き続き好評であった企画、次世代担う若手技術者や学生向けの「昭和・平成を駆け抜けたベテランが令和に語り継ぐ ジオテク語りべ会」はGeoKanto2022内の特別企画としてオンラインでの開催をした。

書籍「土の締固め管理－現状・新たな展開・展望－」と「既存杭の撤去・埋戻し方法とその影響を受ける新設杭の設計・施工」の販促を努めるとともに、それに伴う委員会報告会とシンポジウムをオンラインで開催し、全国から参加いただいた。コロナ禍で延期を余儀なくされた「第3回若手技術者を対象とした意見交換セミナー」、現場見学会（栃木県と千葉県）はコロナ対応をしつつ、開催をした。ソイルストラクチャーコンテストは初の試みとして、事前に作製した供試体を発送して頂き、当日は載荷試験状況を配信、WEBにてプレゼン・質疑を行い、順位を決定した。

2) 技術推進事業【公3】

なし

3) 表彰関連事業【公4】

支部発表会において各セッションの優秀若手発表者に優秀発表者賞を授与した。今年度は、高校3年生による素晴らしい口頭発表がおこなわれ、副支部長特別賞を授与した。

今年度の関東支部賞の応募は1件、関東支部賞技術賞に決定。

4) 共通事業【共通】

ニューズレターの発行を継続し、支部活動情報の発信を図った。

表－1 令和4年度の活動概要

総会・役員会等	学術図書等の刊行	支部発表会	報告会・講演会、講習会など	自治体・事業実施機関・一般向けの活動	研究・調査・検討委員会	国際活動	支部表彰	その他
支部総会：1 商議員会：3 運営委員会：4 幹事会：適宜	「既存杭の撤去・埋戻し方法とその影響を受ける新設杭の設計・施工」	口頭発表：141編 ディスカッションセッション：1 特別セッション：2 研究委員会：HP上で公開 参加者：約300名 Zoom ミーティングによるパワーポイントでのオンライン発表	講演会・講習会他(県G含む)：4 シンポジウム：1 コンテスト：1 見学会：3		研究委員会：4 成果普及委：4		1件受賞	共催・協賛：8 Newsletter：1 支部HP更新など

表－2 令和3年度の活動概要

総会・役員会等	学術図書等の刊行	支部発表会	報告会・講演会、講習会など	自治体・事業実施機関・一般向けの活動	研究・調査・検討委員会	国際活動	支部表彰	その他
支部総会：1 商議員会：3 運営委員会：4 幹事会：適宜	「土の締固め管理－現状・新たな展開・展望－」	口頭発表：157編 ディスカッションセッション：1 特別セッション：1 研究委員会：HP上で公開 参加者：約370名 Zoom ミーティングによるパワーポイントでのオンライン発表	講演会・講習会他(県G含む)：1 見学会：1	講師派遣 自治体：1	研究委員会：6 成果普及委：2		1件受賞	共催・協賛：6 Newsletter：1 支部HP更新など

Ⅱ. 活動内容

1. 支部総会・役員会等

(1) 支部総会

日 時： 令和4年4月25日（月）

会 場： 新型コロナウイルスの感染拡大防止のため書面会議

参加者： 644名（書面会議出席者数） 出席率17%（会員総数3,764名）

議 題：

【審議事項】

第1号議案 令和3年度事業報告

第2号議案 令和3年度決算報告および会計監査報告

第3号議案 令和4年度役員名簿（案）

【報告事項等】

・令和4年度事業計画（案）

・令和4年度正味財産増減予算（案）

(2) 商議員会

① 第1回商議員会

日 時： 令和4年10月26日（水）

会 場： 新型コロナウイルスの感染拡大防止のため書面会議

【議題】

第1号議案 役員体制の変更（案）

第2号議案 上期活動報告と下期活動予定（案）

第3号議案 上期正味財産増減状況

② 第2回商議員会

日 時： 令和5年3月15日（水）

開催方法： 対面とオンラインでの開催

【議題】

第1号議案 令和4年度事業経過報告

第2号議案 令和5年度事業計画（案）および予算（案）

第3号議案 令和5年度役員名簿（案）

第4号議案 支部規定の一部改正について

③ 第3回商議員会

日 時： 令和5年4月12日（水）

開催方法： 書面会議

【議題】

第1号議案 令和4年度決算

(3) 運営委員会

4回開催（7/9, 9/12, 12/15, 2/24）

2. 第19回関東支部発表会

日 時：令和4年11月24日（木）25（金）

開催方法：Zoom ミーティングによるパワーポイントでのオンライン発表

参加者数：約300名（発表者141編）

昨年に引き続き、オンライン発表を開催。発表概要については、要旨集の他に、希望者のみ提出していただいた論文概要をまとめた論文概要集を作成した。昨年度までは1日のみの開催であったのを、1日半の開催として、会場数を5会場に減らすことにより、討議に参加できる機会の拡大を図り、例年以上に優れた発表と活発な議論となった。また、関東支部所属の8つの研究委員会から発表会HP上での活動報告があったほか、「地盤工学のあり方-応用地質学と地盤工学の協働を考える-研究委員会」は、実例を交えて分かりやすく応用地質学と地盤工学のお互いの分野を学ぶこと、協働することの重要性の話題提供がなされ、活発な討論が行われた。

特別セッションは、Spatial Chat を用いて、「2021年度地盤工学会関東支部賞技術賞の発表」と昨年からの好評であった昭和・平成を駆け抜けたベテランが令和に語り継ぐ「ジオテク語りべ会」の第4回を開催した。

意見交換会と交流会も Spatial Chat を用いて開催し、意見交換会では、全発表件名を対象に相互に討議を受け付ける場とした。交流会は、対面時にロビーで会話するイメージや立食パーティー感覚で交流が図れるようにし、好評であった。

スポンサー企業様の技術紹介の場を本年度も設け、技術紹介をはじめとするスポンサー応募には延べ32件の申し込みがあり、例年にも増して発表会の運営に多大なご協力を頂くことができた。交流会で利用した Spatial Chat 内でも企業と学生の交流の場を設けた。優秀発表者は下記の23名が受賞、副支部長特別賞は1名が受賞した。

【優秀発表者】

- ・大畑 空輝（中央大学）「既設杭基礎のシートパイル補強工法に関する模型実験～離隔の大きさが補強効果にもたらす影響～」
- ・中村 嘉志（榊竹中工務店）「緩い砂質土地盤でのトレンチ式地盤改良工法に関する原位置施工実験（その1：実験概要）」
- ・平野 萌果（中央大学）「異なる粒度分布のアルミ棒積層体を用いた局所洗掘被害後の直接基礎の残存支持力の検討」
- ・中尾 亮輔（茨城大学）「活線拡幅工事における非対称トンネルの支保構造に関する基礎的検討」
- ・佐野 和弥（東京都市大学）「補強空石積擁壁の地震時土圧に関する遠心場傾斜土槽実験」
- ・伊吹 竜一（鉄道総合技術研究所）「遠心模型実験による盛土の地震時損傷過程の把握」
- ・渡辺 真大（茨城大学）「端部を拘束したジオテキスタイルを用いた液状化対策に関する振動台模型実験」
- ・田崎 翔（東京都市大学）「排水パイプの有無による盛土斜面安定性に関する遠心場降雨実験」
- ・橋本 拓幸（東京大学）「ドゾウ沢火山性軽石の不攪乱・再構成供試体の三軸圧縮挙動」
- ・中根 良太（東京都市大学）「表層ひずみデータを用いた線形回帰モデルによる異常検知手法の検討」
- ・竹崎 奏詠（東京大学）「令和4年8月に被災した濁川橋梁の洗掘被害調査報告」
- ・杉山 佑樹（鉄道総合技術研究所）「面的応力分布計測システムを用いたアルミ棒積層地盤中の開削トンネル模型実験」
- ・佐藤 雄紀（榊開発計画研究所）「水産系副産物を用いた法面一体型裏法尻対策工に関する実験的研究」

- ・水谷 駿介（中央大学）「再生工場を想定した破碎コンクリートの通水洗浄の方法の検討」
 - ・鈴木 陽也（早稲田大学）「遊離 Ca を保有する産業副産物による CO₂ 固定化反応における溶液の pH と Ca²⁺濃度の影響」
 - ・中村 陸央（早稲田大学）「セメントを使用しない懸濁系瞬結型注入材の開発」
 - ・平能 礼嗣（東京大学）「落とし戸試験装置によるアーチング機構の解明」
 - ・堀内 泰我（宇都宮大学）「大谷石と類似石の成分分析に基づいた色調変化のプロセスに関する検討」
 - ・降旗 咲乃（東京理科大学）「排水三軸圧縮における粒形・粒度が砂礫のピーク・残留せん断強度に及ぼす影響」
 - ・横谷 遥晃（東京都立大学）「扁平な形状をもつ粒状体材料の異方性に関する研究」
 - ・村瀬 颯太（早稲田大学）「中赤外線・遠赤外線領域における赤外分光法を用いた土の含水比の推定に関する基礎的研究」
 - ・原 佑太郎（東京大学）「地盤内の工事振動の減衰に関する基礎検討」
 - ・久野 洵（東京大学）「Python を用いた現場試験機用ロガーの試作」
 - ・小林 源太（日本大学）「弾性論を用いたリバウンド量の算出法の検討」
- 【副支部長特別賞】
- ・板垣 仁菜（早稲田大学系属 早稲田佐賀高等学校）「ソイルタワー実験に基づく土石流の発生予測に関する考察」

3. 会員サービスグループ

(1) 幹事会

開催回数 5回
開催日 5/9・6/13・8/1・9/2・11/4 (Web 会議)

(2) 令和4年度活動

1. 講演会

行事名 ～昭和・平成を駆け抜けたベテランが令和に語り継ぐ～第3回 ジオテク語りべ会
【我が道まっしぐら・ある動土質研究者の踏み跡】
(講師：國生剛治先生 (中央大学 名誉教授))

主催 会員サービスグループ

開催日 令和4年7月6日

場所 オンラインで実施

参加人数 約100名

2. 発表会

行事名 ソイルストラクチャーコンテスト ～5×10! 目標強度を狙え!～

主催 会員サービスグループ

開催日 令和4年10月8日

場所 Web 開催

参加人数 8チーム

3. 講演会

行事名 ～昭和・平成を駆け抜けたベテランが令和に語り継ぐ～第4回 ジオテク語りべ会
【地盤工学と私 - 出会いとその後 -】
(講師：龍岡文夫先生 (東京大学・東京理科大学名誉教授))

主催 会員サービスグループ
開催日 令和4年11月25日
場所 Web開催 (GeoKanto2022 特別セッションとして開催)
参加人数 100名

4. 茨城県グループ

(1) 幹事会

開催回数 0回
開催日 新型コロナウイルスの件で活動休止中(メールのみ)

(2) 令和4年度活動 なし

5. 栃木県グループ

(1) 幹事会(運営委員会)

開催回数 3回
開催日 5/30, 7/21, 10/5
特記事項 下期および次年度の県G活動についての打合せを対面で実施

(2) 令和4年度活動

1. 見学会

行事名 足尾銅山関連施設見学会

主催 栃木県グループ

開催日 令和4年7月22日

場所 足尾銅山周辺の遺構

参加人数 10名

2. 見学会

行事名 独立行政法人 水資源機構 思川南摩ダム建設現場見学会

主催 栃木県グループ

開催日 令和4年12月8日

場所 独立行政法人 水資源機構 思川南摩ダム及び導水トンネル建設現場

参加人数 17名

6. 群馬県グループ

(1) 幹事会(運営委員会)

開催回数 2回
開催日 10月(メール審議済)、2月頃(メール審議)
特記事項 必要に応じて、メール審議やオンラインを活用

(2) 令和4年度活動 なし

7. 山梨県グループ

(1) 幹事会

開催回数 2回

開催日 6/18（対面）, 2/4（メール審議）

（2）令和4年度活動 なし

8. 千葉県グループ

（1）幹事会

開催回数 1回

開催日 5/30

（2）令和4年度活動

1. 講演会

行事名 令和4年度関東支部千葉県グループ 現場見学会

主催 千葉県グループ

開催日 令和4年9月30日

場所 千葉県君津市 蔵玉トンネル

参加人数 11名

2. 講演会

行事名 令和4年度千葉県建設技術協会講習会

主催 千葉県建設技術協会・千葉県県土整備部技術管理課

共催 千葉県グループ

開催日 令和4年11月15日

場所 千葉県教育会館新館大ホール

参加人数 99名

9. 埼玉県グループ

（1）幹事会

開催回数 1回

開催日 9月メール審議

（2）令和4年度活動

1. シンポジウム

行事名 令和4年度“彩の国”市民科学オープンフォーラム「危機の時代Ⅱーしなやかな社会を目指してー」

主催 埼玉大学研究開発機構レジリエント社会研究センター

協賛 自然災害研究協議会関東地区部会

後援 地盤工学会関東支部・国土交通省関東地方整備局・埼玉県・行田市

（公社）日本技術士会埼玉県支部・（一社）埼玉県建設コンサルタント技術研修協会・（一社）埼玉県地質調査業協会・（公社）日本都市計画学会・（一社）日本応用地質学会

開催日 令和4年11月5日

場所 埼玉大学

参加人数 200名

2.	講演会
行事名	令和4年度 技術講演会
主催	関東地質調査業協会 埼玉県支部・埼玉県地質調査業協会
協賛(共催)	地盤工学会関東支部
後援	埼玉県
開催日	令和5年1月26日
場所	さいたま文化センター
参加人数	130名

10. 神奈川県グループ

- (1) 幹事会
開催回数 0回
(2) 令和4年度活動 なし

11. 研究委員会グループ

- (1) 幹事会

【活動報告】

- ・令和4年度新設研究委員会選定→応募ゼロであったため選定しなかった
- ・研究委員会活動報告のあり方についての検討
- ・令和5年度研究委員会公募及び採択テーマの選定作業
- ・その他、問題があれば対応

- (2) 各研究委員会 令和4年度活動報告

委員会名	土構造物の要求性能の実現を目指した盛土締固め管理の合理化に関する研究委員会（成果普及）
活動期間	令和2年度～令和4度
委員長	龍岡文夫（東京理科大学）

【活動報告】

本委員会は、盛土構造物に要求する性能を踏まえ、それを実現するための土の締固めの方法について検討している。

本委員会で得られた知見は書籍としてとりまとめて2022年2月に出版し、12月にシンポジウムを開催して会員への成果普及を行った。

委員会名	新設杭に干渉する既存杭の撤去に関する研究委員会（成果普及）
活動期間	平成30年～令和3年度
委員長	桑原文夫（パイルフォーラム(株)）

【活動報告】

市街地の建築工事では、旧構造物を撤去後に新設建築物を施工するケースが増加している。旧構造物の杭（既存杭）が新設する杭に干渉する場合には、既存杭を撤去・埋戻し後に、新設杭を施工することになる。埋め土部分はその周囲の原地盤とは異なるため、新設杭の施工においては傾斜や偏心な

どのトラブルに繋がることもある。本研究委員会（H30-R3）では、適切な撤去・埋戻し方法と埋戻し地盤を考慮した新設杭の設計と施工法の提案、関連手引き（案）の策定を目標として活動を行い、委員会成果物として「既存杭の撤去・埋戻し方法とその影響を受ける新設杭の設計と施工」を令和4年6月に刊行した。

令和4年度の活動は、本委員会に関する報告会を6月30日に開催した。オンライン形式での報告会であり、報告者はJGS会館地下会議室より説明、参加者はZoomウェビナーにて聴講した（参加人数：259名）。

委員会成果物「既存杭の撤去・埋戻し方法とその影響を受ける新設杭の設計と施工」を6/30の報告会の資料として活用し、7月1日より書籍として総合土木より販売している。

また、報告会（6/30）に対する質問の回答、委員会成果物（書籍）の正誤表を作成し、Q&A及び正誤表として、JGS関東ホームページに掲載した。

委員会名 地盤情報を活用した首都直下型地震に対する宅地防災検討委員会（成果普及）
活動期間 平成30年～令和4年度
委員長 清木隆文（宇都宮大学）

【活動報告】

本委員会は、近い将来の発生が想定されている首都直下型地震に対して特に宅地被害等に着目し、関東地域に多数存在するスクリーウエイト貫入試験などの現地調査データの活用等も検討し、地盤モデルの高精度化を目指す。また、地震応答解析等に基づいた地盤増幅評価や液状化評価に関する考察を行い、将来起こり得る地震に対する地震被害想定の高精度化も目指す。

令和4年度は、茨城県大洗町での現地実証実験（5/26、27）、幹事会（9/21、10/3）、WG活動（6/14、8/18、9/29、11/4、11/11）を実施し、3WG（WG1：地盤情報の収集整理・地盤モデルの高精度化に関する検討、WG2：地盤モデルを用いたハザードマップの高精度に向けた検討、WG3：サウンディングデータの活用方法の検討）の取りまとめに向けて活動した。現在、宅地（一般住民）向けのSWSを用いた液状化検討の手引き作成に向けて活動中である。

委員会名 液状化に係わる被害のメカニズムと名称を考える委員会
活動期間 令和元年～令和4年度
委員長 吉田望（関東学院大学）

【活動報告】

本委員会は、色々に使われている液状化に関する用語に関し、液状化による被害という観点に基づき、メカニズムと関連させて、整理することを目的としている。最近液状化という用語が多様に使われていることから、必要になれば、新しいメカニズムについては名称を付けることも検討の対象としている。

令和4年度は3回の委員会（第10回：6/9、第11回：11/7、第12回：1/27）を開催した。

地盤工学会年次大会や土木学会地震工学研究発表会を対象に文献調査を行い、液状化のメカニズムに関する表現や地震による被害事例の収集・整理を行った。これまでの議論を統括し、分担執筆により活動成果報告書の作成を行った。年度末までに成果報告書を完成させ、来期に成果報告会を開催したいと考えている。

委員会名 地盤工学のあり方—応用地質学と地盤工学の協働を考える委員会（成果普及）
活動期間 令和元年～令和3年度、令和4年度（広報普及活動）
委員長 末岡徹（(株)キタック）

【活動報告】

本委員会は応用地質学と地盤工学の協働というこれまでに重要性は認識されつつも、十分な取り組みがなされているとは言えなかったテーマを題材に活動を行い、令和4年3月末に関東支部のHPで委員会報告書（提言（案））を電子版として公開を行った。

本年度は、広報普及活動として1年間延長を行い、これで活動を終了する。

広報普及活動として、GeoKanto2022の研究委員会活動報告セッションでディスカッションセッションを開催した。応用地質学と地盤工学の協働の重要性について事例紹介を行いながら、参加者にその必要性を理解していただいた。

1) パネラー

- ・応用地質（株）社友 上野 将司
- ・東日本高速道路（株）シニアエキスパート 横田 聖哉

2) 話題提供と質疑応答

- ・上信越自動車道日暮山トンネル2期線建設中の切羽崩壊その要因と教訓
- ・上信越自動車道における地すべり災害とその対策

3) 進行

- ・清水建設（株） 宮田 和

なお、地盤工学会本部で特別委員会「応用地質学と地盤工学の協働に関する検討委員会」が設置され、本年度で提言をまとめる予定である。委員会構成は関東支部研究委員会の構成委員を含んでいる。

委員会名 中空ねじりによる液状化強度試験の高精度化に関する研究委員会
活動期間 令和2年～令和5年度
委員長 清田隆（東京大学）

【活動報告】

本委員会では、①中空ねじりによる液状化試験の標準化、②中空ねじり試験と三軸試験の共通点と異なる点の明確化、③液状化以後の挙動を表現するための液状化試験法の確立を目指し、中空ねじりによる液状化試験の利用実態を確認するためのアンケート調査と試験結果に及ぼす影響因子を検討するための一斉試験の2つを活動の大きな柱とし活動を行っている。令和4年度は4回の委員会を開催した（4/8, 6/21, 10/26, 2023/2/8）。主な活動として、中空ねじり液状化試験の利用状況に関するアンケートおよび一斉試験を実施した。現在、いずれも結果の取りまとめ中である。また、試験条件や試験機の仕様に関するアンケートの準備を進めているところである。

委員会名 無機系吸水性材料を用いた土の改質技術の利活用に関する研究委員会
活動期間 令和2年～令和5年度
委員長 早野公敏（横浜国立大学）

【活動報告】

本委員会は、ペーパースラッジ灰のような焼却灰系改質材、石膏系改質材などを無機系吸水性材料として取り上げ、吸水性改質土を地盤構造物に利活用する際の課題解決を研究・実務の両面から行い、

その成果を現場に還元することを目的として発足した。令和3年7月には、無機系吸水性材料を用いた土の改質技術に関する手引き（暫定版－PS灰系改質材編－）を関東支部HPにて公開し、またGeoKanto2021でディスカッションセッションを開催して、同手引き（暫定版）の内容の普及に努めた。

令和4年度は委員会活動を発展させ、ペーパースラッジ灰系改質材から石膏系改質材やバイオマス系改質材などへ、無機系吸水性材料の対象を拡大して検討している。令和4年6月7日、令和4年9月9日、令和4年12月16日に全体委員会を開催し、各種無機系吸水性材料や改質土の物性に関してデータを蓄積するとともに、それらを利活用した現場の事例や課題についても情報を集めている。また、令和4年度末までに活動終了予定であったが、延長申請が運営委員会で認められて令和5年度末までの活動期間となった。なお、令和5年3月28日に第4回目の全体委員会開催を予定している。

委員会名	防災戦略の意思決定プロセスに資する総合的な自然災害安全性指標（GNS）実現に関する研究委員会
活動期間	令和3年～令和5年度
委員長	伊藤和也（東京都市大学）

【活動報告】

自然災害に対する安全性指標 GNS（Gross National Safety for natural disasters）は、東日本大震災による未曾有の地震・津波災害の経験と復興の方向性の議論の過程の観察と考察から着想され、「自然災害に対する安全性指標（GNS）の開発とその利活用に関する研究委員会」として活動し、市町村レベルでの GNS の開発を進め、SUUMO 新築マンション「災害に強い街ランキング」や日経新聞・毎日新聞にて報じられるなど注目を集めています。これらの各種報道によって市町村から GNS を利用した取り組みを行いたいという打診もされており、今後 GNS を防災戦略に有益なツールとして利用する取り組みを進めていく必要があります。加えて、内閣官房国土強靱化室の脆弱性評価の総合指標の取り組みに参照されるなど GNS を使用した取り組みは今後増加するものと考えられ、令和3年度に「防災戦略の意思決定プロセスに資する総合的な自然災害安全性指標（GNS）実現に関する研究委員会」が設立された。現在、市区町村版の GNS の全国版の公開（WEB ページ）の方法に加えて、今までの知見から得られたデータを反映させた新たな GNS の開発について委員会にて検討しています。現在、WG によってこれらの検討を具現化する取り組みが行われています。

12. 支部発表会グループ

1) 幹事会

開催回数	全体会議 4 回・各部会会議 8 回（電子会議と対面のハイブリット）
開催日	全体会議 5/11, 8/19, 11/17, 12/7 各部会会議：4/15, 4/20, 4/27, 6/3, 7/4, 7/8, 7/27, 10/18
特記事項	昨年に引き続き、コロナウイルス感染症対策で、Zoom ミーティングによる、パワーポイントでのオンライン発表開催。意見交換会、交流会は SpatialChat を用いたオンライン形式で開催。

(2) 令和4年度活動

1.	支部発表会
行事名	第19回地盤工学会関東支部発表会(GeoKanto2022)

主催	関東支部
開催日	令和4年11月24日(木)25日(金)
開催方法	Zoom ミーティングによるパワーポイントでのオンライン発表
参加人数	約300名 一般発表24セッション, ディスカッションセッション1, 特別セッション2 発表者数141件 次年度開催の支部発表会の会場予約, 委員会メンバー構成を行う予定

13. 企画総務グループ

(1) 幹事会

開催回数	4回
開催日	6/28, 9/2, 12/1, 2/3 (対面とZOOMでの電子会議併用)
特記事項	若手技術者を対象とした意見交換セミナーワーキングを6/28, 7/13, 7/29, 8/9, 8/25に開催

(2) 令和4年度活動

- ・支部予算の管理
- ・支部運営の予備審議
- ・「関東支部ニューズレター」の発行: No48(10月), No49(4月)
- ・関東支部ホームページの更新: 随時, 更新を実施
- ・他グループに属さない行事の企画・運営
- ・関東大震災100周年特別講企画を令和5年秋開催に向け準備中

1. セミナー

行事名	第3回若手技術者を対象とした意見交換セミナー
主催	企画総務グループ・会員サービスグループ
開催日	令和4年11月2日
場所	東京大学生産技術研究所 駒場リサーチキャンパス
参加人数	7名

14. 支部表彰委員会

- (1) 募集・審査
- (2) 令和5年度支部総会での対面での表彰は中止。
- (3) 令和5年2月15日第1回委員会開催

【第2号議案】令和4年度 決算報告および監査報告

貸借対照表

関東支部・一般会計（2023年3月31日現在）

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	547,174	318,013	229,161
未収金	0	2,370	△ 2,370
前払金	0	0	0
仮払金	0	0	0
立替金	0	50	△ 50
預け金	20,031,337	19,914,910	116,427
本部	16,841,682	17,072,804	△ 231,122
特定資産	3,189,655	2,842,106	347,549
流動資産合計	20,578,511	20,235,343	343,168
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給与引当預金	-	-	-
* 特定資産合計	-	-	-
(2) その他の固定資産			
土地	0	0	0
建物	0	0	0
備品	0	0	0
投資有価証券	0	0	0
保証金	0	0	0
その他の固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	0	0	0
資産合計	20,578,511	20,235,343	343,168
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	122,988	114,216	8,772
前受金	0	0	0
預り金	0	0	0
仮受金	0	0	0
賞与引当金	581,000	556,000	25,000
流動負債合計	703,988	670,216	33,772
2. 固定負債			
退職給与引当金	3,189,655	2,842,106	347,549
固定負債合計	3,189,655	2,842,106	347,549
負債合計	3,893,643	3,512,322	381,321
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	0	0	(0)
1. 一般正味財産	16,684,868	16,723,021	△ 38,153
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
正味財産合計	16,684,868	16,723,021	△ 38,153
負債及び正味財産合計	20,578,511	20,235,343	343,168

* 特定資産（退職給与引当預金）は本部にて一括管理

正味財産増減計算書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①事業収益	4,469,270	2,666,760	1,802,510
調査研究・基準事業（公2）	4,469,270	2,666,760	1,802,510
講演会・見学会収益	2,188,350	0	
支部技術発表会収益	1,979,370	2,277,000	△ 297,630
研究成果報告書頒布収益	301,550	389,760	△ 88,210
技術推進事業（公3）	0	0	0
講習会収益	0	0	0
②受取補助金	0	0	0
③受取寄付金	0	80,000	△ 80,000
受取寄付金	0	80,000	△ 80,000
④雑収益	1,768	1,436	332
受取利息	4	6	△ 2
不課税	1,760	1,430	330
課税	4	0	4
⑤本部交付金	12,910,000	13,050,000	△ 140,000
経常収益計	17,381,038	15,798,196	1,582,842
(2) 経常費用			
①事業費	17,419,191	15,743,751	1,675,440
給与手当	6,211,466	6,147,954	63,512
本給	3,715,800	3,644,100	71,700
諸手当	1,343,561	1,325,559	18,002
賞与	1,152,105	1,178,295	△ 26,190
賞与引当金繰入額	581,000	556,000	25,000
臨時雇賃金	1,296,100	1,297,375	△ 1,275
退職給付費用	347,549	433,386	△ 85,837
法定福利費	1,106,545	1,097,097	9,448
雇用保険	50,798	40,350	10,448
労災保険	23,805	23,592	213
健康保険	323,333	323,713	△ 380
介護保険	61,263	61,335	△ 72
厚生年金	647,346	648,107	△ 761
福利厚生費	6,100	16,000	△ 9,900
会議費	96,938	55,491	41,447
旅費交通費	94,920	11,800	83,120
通信運搬費	414,369	243,449	170,920
消耗品費	55,664	195,261	△ 139,597
印刷製本費	1,746,682	495,235	1,251,447
光熱水料費	172,932	127,771	45,161
賃借料	3,026,510	3,137,765	△ 111,255
会場使用料	414,295	140,185	274,110
保険料	9,769	1,350	8,419
諸謝金	84,260	98,440	△ 14,180
委託費	1,634,658	1,538,900	95,758
広告宣伝費	38,115	14,740	23,375
支払手数料	33,060	45,697	△ 12,637
雑費	48,259	89,855	△ 41,596
経常費用計	17,419,191	15,743,751	1,675,440
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 38,153	54,445	△ 92,598
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 38,153	54,445	△ 92,598
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 38,153	54,445	△ 92,598
一般正味財産期首残高	16,723,021	16,668,576	54,445
一般正味財産期末残高	16,684,868	16,723,021	△ 38,153
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	16,684,868	16,723,021	△ 38,153

正味財産増減計算書内訳表

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位：円)

科 目						合計
	公2 関東	公3 関東	公4 関東	共通関東	小計	
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
事業収益	4,469,270	0	0	0	4,469,270	4,469,270
調査研究・基準事業収益	4,469,270	0	0	0	4,469,270	4,469,270
講演会・見学会収益	2,188,350	0	0	0	2,188,350	2,188,350
支部技術発表会収益	1,979,370	0	0	0	1,979,370	1,979,370
研究成果報告書頒布収益	301,550	0	0	0	301,550	301,550
雑収益	550	0	0	1,218	1,768	1,768
受取利息	0	0	0	4	4	4
その他	0	0	0	4	4	4
雑収益	550	0	0	1,214	1,764	1,764
不課税	550	0	0	1,210	1,760	1,760
課税	0	0	0	4	4	4
本部交付金	0	0	0	12,910,000	12,910,000	12,910,000
経常収益計	4,469,820	0	0	12,911,218	17,381,038	17,381,038
(2) 経常費用						
事業費	4,288,914	0	59,577	13,070,700	17,419,191	17,419,191
給与手当	0	0	0	6,211,466	6,211,466	6,211,466
本給	0	0	0	3,715,800	3,715,800	3,715,800
諸手当	0	0	0	1,343,561	1,343,561	1,343,561
賞与	0	0	0	1,152,105	1,152,105	1,152,105
賞与引当金繰入額	0	0	0	581,000	581,000	581,000
臨時雇賃金	116,740	0	0	1,179,360	1,296,100	1,296,100
退職給付費用	0	0	0	347,549	347,549	347,549
法定福利費	0	0	0	1,106,545	1,106,545	1,106,545
雇用保険	0	0	0	50,798	50,798	50,798
労災保険	0	0	0	23,805	23,805	23,805
健康保険	0	0	0	323,333	323,333	323,333
介護保険	0	0	0	61,263	61,263	61,263
厚生年金	0	0	0	647,346	647,346	647,346
福利厚生費	0	0	0	6,100	6,100	6,100
福利厚生費	0	0	0	6,100	6,100	6,100
会議費	89,175	0	5,407	2,356	96,938	96,938
旅費交通費	0	0	8,200	86,720	94,920	94,920
通信運搬費	252,025	0	0	162,344	414,369	414,369
消耗什器備品費	9,837	0	24,970	20,857	55,664	55,664
印刷製本費	1,656,921	0	0	89,761	1,746,682	1,746,682
光熱水料費	0	0	0	172,932	172,932	172,932
賃借料	251,634	0	0	2,774,876	3,026,510	3,026,510
会場使用料	260,295	0	21,000	133,000	414,295	414,295
保険料	9,769	0	0	0	9,769	9,769
諸謝金	62,420	0	0	21,840	84,260	84,260
委託費	1,579,658	0	0	55,000	1,634,658	1,634,658
広告宣伝費	0	0	0	38,115	38,115	38,115
支払手数料	440	0	0	32,620	33,060	33,060
雑費	0	0	0	48,259	48,259	48,259
経常費用計	4,288,914	0	59,577	13,070,700	17,419,191	17,419,191
評価損益等調整前当期経常増減額	180,906	0	△ 59,577	△ 159,482	△ 38,153	△ 38,153
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	180,906	0	△ 59,577	△ 159,482	△ 38,153	△ 38,153
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	180,906	0	△ 59,577	△ 159,482	△ 38,153	△ 38,153
当期一般正味財産増減額	180,906	0	△ 59,577	△ 159,482	△ 38,153	△ 38,153
一般正味財産期首残高	1,072,153	0	△ 94,656	15,745,524	16,723,021	16,723,021
一般正味財産期末残高	1,253,059	0	△ 154,233	15,586,042	16,684,868	16,684,868
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	1,253,059	0	△ 154,233	15,586,042	16,684,868	16,684,868

財産目録

2023年3月31日現在

(円)



貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金 預金	手元現金	運転資金として	14,365
		振替貯金		119,825
		振込口	運転資金として	119,825
		普通預金		412,984
		みずほ銀行駒込支店	運転資金として	412,984
	預け金 本部 特定資産	本部保管	本部預り金支部運転資金	20,031,337 16,841,682 3,189,655
流動資産合計				20,578,511
資産合計				20,578,511
(流動負債)	未払金 令和4年度分 賞与引当金	従業員に係るもの	給与及び残業手当	122,988
		従業員に係るもの	令和4年12月～令和5年3月まで	122,988
				581,000
流動負債合計				703,988
(固定負債)	退職給付引当金	従業員に係るもの	従業員1名に対する退職金の支払いに備えたもの	3,189,655
固定負債合計				3,189,655
負債合計				3,893,643
正味財産				16,684,868

監 査 報 告

令和 5 年 4 月 6 日

公益社団法人地盤工学会関東支部

支部長 菊池 喜昭 殿

監事 吉田 潔 
監事 海野 寿康 

1. 関東支部役員の令和 4 年度業務執行に関する不正行為または法令もしくは定款に違反する事実はないと認めます。
2. 公益社団法人地盤工学会関東支部令和 4 年度事業報告、貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録ならびに関係帳簿、証拠書類を監査した結果、適正に処理、記載されていると認めます。

【第3号議案】 令和5年度役員名簿(案)

役職名	氏名	所属名	役職名	氏名	所属名
支部長	東畑 郁生 ※	関東学院大学	リーダ幹事 (11名)	後藤 聡	山梨大学
副支部長	栃本 泰浩	(一社)関東地質調査業協会		松島 亘志	筑波大学
	小林 賢太郎	国土交通省関東地方整備局		西村 友良	足利大学
	峯岸 邦夫	日本大学		森 友宏 ※	前橋工科大学
	浅香 美治 ※	清水建設(株)		早野 公敏	横浜国立大学
顧問	石原 研而	中央大学 研究開発機構		若月 洋朗	千葉エンジニアリング(株)
	太田 秀樹	中央大学 研究開発機構		内村 太郎	埼玉大学
	國生 剛治			王寺 秀介 ※	中央開発(株)
	龍岡 文夫			三上 武子	(一財)地域地盤環境研究所
	安田 進	東京電機大学		山口 恵美 ※	関東学院大学
	菊池 喜昭 ※	東京理科大学		峯岸 邦夫	日本大学
支部監事	海野 寿康	宇都宮大学	幹事 (57名)	荒井 郁岳	(株)ジオデザイン
	福原 誠 ※	中央開発(株)		今林 清秀	(株)不動産トラ
幹事長	桑野 玲子	東京大学		島村 章吾	応用地質(株)
副幹事長	立石 亮	(株)アサノ大成基礎エンジニアリング		小林 優起	川崎地質(株)
	金田 一広	千葉工業大学		藤原 覚太 ※	東海大学
商議員 (42名)	並河 努	芝浦工業大学		目黒 大三 ※	兼松サステック(株)
	渡邊 健治	東京大学		田崎 翔	東京都市大学
	土倉 泰	前橋工科大学		荒木 大空	日本大学
	鈴木 比呂子	千葉工業大学		伊波 龍之介 ※	関東学院大学
	下村 修一	日本大学		平岡 伸隆	(独法)労働者健康安全機構
	布川 修	(公財)鉄道総合技術研究所		平松 登史樹	基礎地盤コンサルタンツ(株)
	岡田 哲実	(一財)電力中央研究所	望月 美登志	(株)サステナブルエコ	
	正田 大輔 ※	(国研)農業・食品産業技術総合研究機構	三上 武子	(一財)地域地盤環境研究所	
	森川 嘉之	(国研)海上・港湾・航空技術研究所	友部 遼 ※	東京工業大学	
	谷口 政和 ※	(独)都市再生機構	安井 利彰 ※	前田建設工業(株)	
	藤本 浩志	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構東京支社	保科 隆	佐藤工業(株)	
	松本 政文	(株)総合地盤研究所	崔 瑛	横浜国立大学	
	柿原 芳彦	応用地質(株)	河田 雅也	清水建設(株)	
	中沢 賢	(株)サンボー	川野 健一	鹿島建設(株)	
	木曾 伸一	東日本高速道路(株)関東支社	中島 進	(公財)鉄道総合技術研究所	
	寺島 善宏	首都高速道路(株)	末武 紘一 ※	西松建設(株)	
	中山 義紀	電源開発(株)	伴 夏男	(株)中央地盤コンサルタンツ	
	今田 耕太郎 ※	東京ガス(株)	榎本 忠夫	茨城大学	
	加藤 精亮 ※	東日本旅客鉄道(株)	小野澤 宏之	基礎地盤コンサルタンツ(株)	
	伊藤 聡	東京地下鉄(株)	宮本 大樹	(株)地研コンサルタンツ	
	濱田 純次	(株)竹中工務店	岩野 宏幸	(株)中央地盤コンサルタンツ	
	樋口 俊一	(株)大林組	大坪 正英	(国研)土木研究所	
	足立 有史	(株)安藤・間	古澤 裕	(株)中央土木工学研究所	
	深澤 和行	(株)アサノ大成基礎エンジニアリング	清木 隆文	宇都宮大学	
	高山 陶子 ※	アジア航測(株)	荒井 英樹	(株)酒井建築設計事務所	
	橋本 和佳	中央開発(株)	大野 孝二	飛島建設(株)	
	諏訪 朝夫	基礎地盤コンサルタンツ(株)	水沼 孝恵 ※	栃木県県土整備部	
	相沢 彰彦 ※	(株)トラバース	宮崎 基浩	芙蓉地質(株)	
	中島 均 ※	清水建設(株)	栗原 誠	プロファ設計(株)	
	藤崎 勝利	鹿島建設(株)	蔡 飛	群馬大学	
	熊谷 隆宏	五洋建設(株)	設楽 信昭	(株)黒岩測量設計事務所	
	竹内 秀克	(株)不動産トラ	若井 明彦	群馬大学	
	小椋 仁志	(一社)基礎構造研究会	滝野 厚	群馬県県土整備部渋川土木事務所	
	大島 薫	(株)大島構造設計	福田 文彦	(株)富永調査事務所	
	山口 喜廣	(一社)全国住宅技術品質協会	三田 淳	日本サーベイ(株)	
	森田 邦昭	茨城県地質調査業協会	梶山 慎太郎	山梨大学	
	笠原 武夫	(一社)栃木県地質調査業協会	下木 豪 ※	千葉県県土整備部	
	若月 洋朗	(一社)関東地質調査業協会 千葉県支部	山田 忠利	中央開発(株)	
	田野 秀夫	(一社)千葉県地質調査業協会	山中 光一	日本大学	
	越智 勝行	埼玉県地質調査業協会	石井 建樹	木更津工業高等専門学校	
	和田 陽一	神奈川県地質調査業協会	久保 恵司	共和コンサルタント(株)	
	網代 稔	(一社)東京都地質調査業協会	桑野 二郎	埼玉大学	
参与 (11名)	森橋 真	国土交通省関東地方整備局港湾空港部	川本 健	埼玉大学	
	高橋 武男	国土交通省関東地方整備局営繕部	菅原 敏康	アースプラン(株)	
	田村 央	茨城県土木部	岡野 英樹	(株)東建ジオテック	
	坂井 康一	栃木県県土整備部	関口 吉男	(株)福山コンサルタンツ	
	眞庭 宣幸	群馬県県土整備部	中村 謙吾 ※	埼玉大学	
	椎葉 秀作 ※	山梨県県土整備部	小倉 章	神奈川県地質調査業協会	
	池口 正晃	千葉県県土整備部	小林 真貴子	大成建設(株)	
	原田 和夫 ※	東京都建設局	山口 恵美	関東学院大学	
	大森 栄治 ※	東京都水道局	西 喜士	川崎市港湾局	
	藤橋 知一 ※	東京都下水道局	三枝 弘幸	東亜建設工業(株)	
	村田 拓也 ※	東京都港湾局			
本部連絡幹事	山田 祐樹	(株)大林組			

※2023年度新任

- 【会員サービスグループ（担当：栃本副支部長）】
- ・会員（個人・団体・学生）に対するサービスの検討と実施
 - ・地盤工学的課題を有する事業実施機関との技術交流、個別課題の検討

リーダー幹事	三上 武子	(一財)地域地盤環境研究所
リーダー幹事	山口 恵美 ※	関東学院大学
幹事	荒井 郁岳	(株)ジオデザイン
幹事	小林 優起	川崎地質(株)
幹事	今林 清秀	(株)不動テトラ
幹事	島村 章吾	応用地質(株)
幹事	藤原 覚太 ※	東海大学
幹事	目黒 大三 ※	兼松サステック(株)
幹事	田崎 翔	東京都市大学
幹事	荒木 大空	日本大学
幹事	伊波 龍之介 ※	関東学院大学

- 【研究委員会グループ（担当：峯岸副支部長）】
- ・関東特有の地盤工学的課題等を扱う研究委員会の企画・実施

リーダー幹事	王寺 秀介 ※	中央開発(株)
幹事	平岡 伸隆	(独法)労働者健康安全機構
幹事	平松 登史樹	基礎地盤コンサルタンツ(株)
幹事	三上 武子	(一財)地域地盤環境研究所
幹事	望月 美登志	(株)サステナブルエコ

- 【支部発表会グループ（担当：峯岸副支部長）】
- ・特色の有る内容の支部研究発表会の企画・実施

リーダー幹事	峯岸 邦夫	日本大学
幹事	友部 遼 ※	東京工業大学
幹事	安井 利彰 ※	前田建設工業(株)

- 【企画総務グループ（担当：桑野幹事長）】
- ・総会・役員会対応、活動予算管理、広報・総務、他グループに属さない事項対応
 - ・会員拡充活動（支部長以下、各グループ共通で対応）

副幹事長	立石 亮	(株)アサノ大成基礎エンジニアリング
副幹事長	金田 一広	千葉工業大学
幹事	中島 進	(公財)鉄道総合技術研究所
幹事	崔 瑛	横浜国立大学
幹事	河田 雅也	清水建設(株)
幹事	保科 隆	佐藤工業(株)
幹事	川野 健一	鹿島建設(株)
幹事	末武 紘一 ※	西松建設(株)

※2023年度からの新任役員

- ・東京都－東京都での地域活動は、会員サービスグループ、企画総務グループが担当

(統括担当：東畑支部長)

- 【茨城県グループ（担当：松本商議員）】

リーダー幹事	松島 亘志	筑波大学
幹事	伴 夏男	(株)中央地盤コンサルタンツ
幹事	榎本 忠夫	茨城大学
幹事	小野澤 宏之	基礎地盤コンサルタンツ(株)
幹事	宮本 大樹	(株)地研コンサルタンツ
幹事	岩野 宏幸	(株)中央地盤コンサルタンツ
幹事	大坪 正英	(国研)土木研究所

- 【栃木県グループ（担当：笠原商議員）】

リーダー幹事	西村 友良	足利大学
幹事	古澤 裕	(株)中央土木工学研究所
幹事	清木 隆文	宇都宮大学
幹事	荒井 英樹	(株)酒井建築設計事務所
幹事	大野 孝二	飛鳥建設(株)
幹事	水沼 孝恵 ※	栃木県県土整備部
幹事	宮崎 基浩	芙蓉地質(株)

- 【群馬県グループ（担当：土倉商議員）】

リーダー幹事	森 友宏 ※	前橋工科大学
幹事	栗原 誠	プロファ設計(株)
幹事	蔡 飛	群馬大学
幹事	設楽 信昭	(株)黒岩測量設計事務所
幹事	若井 明彦	群馬大学
幹事	滝野 厚	群馬県県土整備部澁川土木事務所
幹事	福田 文彦	(株)富永調査事務所
幹事	三田 淳	日本サーベイ(株)

- 【山梨県グループ（担当：中沢商議員）】

リーダー幹事	後藤 聡	山梨大学
幹事	梶山 慎太郎	山梨大学

- 【千葉県グループ（担当：鈴木商議員）】

リーダー幹事	若月 洋朗	千葉エンジニアリング(株)
幹事	下木 豪 ※	千葉県県土整備部
幹事	山田 忠利	中央開発(株)
幹事	山中 光一	日本大学
幹事	石井 建樹	木更津工業高等専門学校

- 【埼玉県グループ（担当：柿原商議員）】

リーダー幹事	内村 太郎	埼玉大学
幹事	桑野 二郎	埼玉大学
幹事	久保 恵司	共和コンサルタンツ(株)
幹事	川本 健	埼玉大学
幹事	菅原 敏康	アースプラン(株)
幹事	岡野 英樹	(株)東建ジオテック
幹事	関口 吉男	(株)福山コンサルタンツ
幹事	中村 謙吾 ※	埼玉大学

- 【神奈川県グループ（担当：森川商議員）】

リーダー幹事	早野 公敏	横浜国立大学
幹事	小倉 章	神奈川県地質調査業協会
幹事	小林 真貴子	大成建設(株)
幹事	山口 恵美	関東学院大学
幹事	西 喜士	川崎市港湾局
幹事	三枝 弘幸	東亜建設工業(株)

【第4号議案】 支部規程の改正

公益社団法人地盤工学会関東支部規程

(平成22年4月27日制定)

(平成31年4月26日一部改正)

(令和2年4月24日一部改正)

(令和3年4月27日一部改正)

第1章 総 則

- 第1条 公益社団法人地盤工学会（以下「学会」という。）定款第3条に基づき関東地区に支部を設け、公益社団法人地盤工学会関東支部（以下「支部」という。）といい、事務局を関東地区に置く。
- 第2条 支部の運営に関しては、学会規則（以下「規則」という。）第52条の規定により、学会定款（以下「定款」という。）及び規則に定めるもののほか、この規程に定めるところによる。
- 第3条 支部は、規則第44条に示す関東地区（茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、千葉県、埼玉県、神奈川県及び東京都）在住の会員をもって組織する。
- 第4条 支部は、地域ごとの会員の情報伝達を促進し、支部運営の効果を向上させるために県を単位とする支部地域会を置くことができる。
- 第5条 支部は、規則第46条に定める範囲において、定款第5条に定める事業のうち、支部に関する事業を行う。

第2章 支 部 役 員 等

- 第6条 支部に、次の支部役員を置く。
- | | |
|----------|-------|
| 支 部 長 | 1 名 |
| 副 支 部 長 | 5名以内 |
| 商 議 員 | 60名以内 |
| 支 部 監 事 | 2 名 |
| 幹 事 長 | 1 名 |
| 副 幹 事 長 | 2名以内 |
| 幹 事 | 70名以内 |
| 本部 連絡 幹事 | 1 名 |
- 2 支部に顧問ならびに参与を置くことができる。
- 第7条 支部役員は、商議員会が支部内の正会員のうちから推薦し、支部総会の決議によって選任する。そのうち、支部長については、正会員から選任しなければならないが、その余の者は特段の事情があれば正会員以外から選任することができる。
- 2 支部役員が任期中に欠けたときは、次期定例支部総会までの残任期間中に限り、欠員としてその後任者を商議員会において選任することができる。
- 3 顧問ならびに参与は、支部長が任免する。
- 第8条 支部役員の任期は3年とする。ただし、支部役員は再任を妨げない。
- 2 前項の任期1年とは、定例支部総会から翌年の定例支部総会終結時までとする。
- 3 支部役員は任期満了後でも後任者の就任までは、その職務を行う。
- 4 顧問ならびに参与の任期は1年とする。ただし、再任を妨げない。
- 5 欠員として選任された支部役員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 6 支部役員は、原則として、毎年、約1/3を改選する。
- 第9条 支部長は、支部を代表し、その会務を総理する。

- 2 副支部長は、支部長を補佐し、支部長が事故ある時には、その職務を代行する。
 - 3 商議員は支部に関する事業及び会計その他の重要事項を審議する。
 - 4 支部監事は、支部の会計及び支部役員の業務執行状況等を監査する。
 - 5 幹事は、支部に関する事務を処理し、幹事長はこれを総括する。
 - 6 副幹事長は幹事長を補佐する。
 - 7 顧問ならびに参与は、支部役員の諮問に応ずる。
 - 8 参与は商議員を補佐する
- 第10条 支部役員は、支部総会の決議によって解任することができる。
- 第11条 支部役員は、無報酬とする。

第3章 支部代議員

- 第12条 支部は、定款第7条及び代議員選挙規則により、支部代議員候補者の選考を行う。
- 2 支部代議員候補者は、商議員会にて選考する。

第4章 会 議

- 第13条 支部の会議は、支部総会、商議員会、運営委員会及び支部委員会とする。
- 第14条 支部総会は、規則第47条の規定により、支部に所属する会員をもって構成する。
- 2 支部長は、毎事業年度終了後1ヶ月以内に定例支部総会を招集する。また、必要に応じて臨時支部総会を招集する。
 - 3 支部総会の議長は、支部長がこれに当たる。
 - 4 支部総会は、次の事項について決議する。ただし、支部総会の議事は、予め商議員会の承認を必要とする。
 - (1) 支部役員の選任または解任
 - (2) 支部役員の報酬等の額またはその規定
 - (3) **事業報告及び決算報告***
 - (4) 支部規程その他の規程の変更
 - (5) その他、商議員会で認めた事項
 - 5 支部総会は、支部に所属するすべての会員の委任状を含む20分の1以上の出席をもって成立する。
 - 6 当該議事につき、書面もしくは電磁的記録による委任状をもって、支部総会における他の構成員に委任をし、または予め示された議案の賛否についての意思表示をすることができる。この場合はその者は出席者とみなす。
 - 7 支部総会の議事は、出席者の過半数をもって決定し、可否同数のときは議長の決定による。ただし、支部規程の変更に関しては、出席者の3分の2以上の同意を必要とする。
- 第15条 商議員会は、商議員をはじめとする支部役員をもって構成し、議長は支部長がこれに当たる。
- 2 商議員会のうち、1回は毎事業年度開始1ヶ月前までに支部長が招集する。ただし、支部長が必要と認めた場合には、招集しなければならない。
 - 3 商議員会は、次の事項を審議する。
 - (1) 事業報告及び決算事業計画及び予算

- (2) 規程等の制定及び変更
- (3) 第7条に基づく支部役員の推薦または選出
- (4) その他、会務運営上の事項
- 4 商議委員会は、商議員の委任状を含む過半数の出席をもって成立する。
- 5 当該議事につき、書面もしくは電磁的記録をもって、商議委員会における他の構成員に委任をし、または予め示された議案の賛否についての意思表示をすることができる。この場合はその者は出席者とみなす。
- 6 商議委員会の議事は、出席者の過半数をもって決定し、可否同数のときは議長の決定による。
- 7 参与は商議委員会にオブザーバーとして出席し、意見を述べることができる。
- 第16条 運営委員会は、支部長、副支部長、支部監事、幹事長、副幹事長及び幹事をもって構成し、議長は支部長がこれに当たる。
- 2 運営委員会は、商議委員会に先立ち開催する他、必要に応じ支部長が招集し、開催する。
- 3 運営委員会は、商議委員会に付議する事業計画、その他支部運営等に関する事項を策定する。
- 第17条 支部長は、調査・研究のために必要があるときは、支部委員会を設置することができる。
- 2 支部委員会に関する必要事項は別途定める。

第5章 会 計

- 第18条 定款第43条に基づき、支部の事業年度は、毎年4月1日より始まり翌年3月31日に終る。
- 第19条 規則第51条に基づき、支部の経費は、交付金、寄付金及びその他の収入をもってあてる。
- 第20条 支部の事業計画及び収支予算は、毎事業年度開始1ヶ月前までに商議委員会が議決し、支部長は直ちに会長に届出て、理事会の承認を得なければならない。
- 2 支部長は、理事会が承認した事業計画及び収支予算を定例支部総会に報告しなければならない。
- 第21条 支部の事業報告及び収支決算は、毎事業年度終了後、支部監事の監査を受けた上で、商議委員会の議決を経て定例支部総会の承認を受けなければならない。
- 2 支部長は、毎事業年度終了後1ヶ月以内に事業報告及び収支決算報告を会長に届出て、理事会の決議を経て総会の承認を得なければならない。

第6章 支部表彰

- 第22条 別に定める支部表彰規程に基づき表彰を行うことができる。

第7章 支部規程の改廃

- 第23条 この規程を改廃しようとするときは、商議委員会の議決を経て、支部総会の承認を得なければならない。
- 2 支部長は、この規程の変更を行う場合、予め理事会の承認を得なければならない。

付 則

この規程は、社団法人地盤工学会が公益社団法人の設立の登記の日から施行する。

*第4章会議 第14条 (3)「事業報告及び決算報告の承認」⇒「事業報告及び決算報告」に変更
 改正箇所を赤字とアンダーラインで記載

【報告事項】

1. 令和5年度事業計画(案)

地盤工学会関東支部では、改善の兆しを見せているコロナ禍で、本事業年度も引き続きニューノーマルの社会情勢下の中、関東地方における地盤工学の技術と文化の隆盛を図り、公益法人としての立場を踏まえ関東地方の国民生活と社会活動を基礎から支えつつ社会における地盤工学の意義、存在感を高めアピールするための活動を予定している。また、並行して地盤工学会在籍会員の知識と技術の水準向上を支援していく。

行事や研究委員会等の企画にあたっては、3年間実施が困難であった対面での実施の検討をするとともに、社会情勢からオンラインによる併用開催、あるいはオンデマンドでの開催など会員に向けた新たな開催方法の模索を続ける。なお、本部との情報交換を密にし、本部・支部間、支部内の連携強化や役割分担を図りつつ、個人会員減少などの現状を踏まえ、官庁などの特別会員へのサービスの向上を図る取り組みや若手会員の人脈形成と業界全体の活性化を図るための支援を進めていく。

以上を踏まえ、関東支部では以下の活動を重点的に行う。

1) 調査・研究事業【公2】

令和5年度は対面形式でもオンライン形式でも対応可能な各種講演会を企画、実施し、見学会は人数制限を設け、柔軟に対応する。

第20回関東支部発表会（GeoKanto2023）は、国立オリンピック記念青少年総合センターで2年ぶりの対面開催予定である。節目の20回目の特別企画として、関東大震災100周年記念講演会を開催予定である。コロナ禍でオンライン開催や延期としていた行事、世代間の交流を目的として若手を対象とした「ソイルストラクチャーコンテスト」や「若手技術者交流セミナー」、歩きながら見て・知って・学ぶ「ジオ散歩」は通常通りの開催を予定。オンラインでも好評であった「～昭和・平成を駆け抜けたベテランが令和に語り継ぐ～ジオテク語りべ会」を今年度も開催する。

令和4年に出版された「土の締固め管理・現状・新たな展開・展望」「既存杭の撤去・埋戻し方法とその影響を受ける新設杭の設計・施工」書籍の販売促進に努める。

また、特別会員、中学・高校等を対象とした出前講座を実施し、会員等が抱える課題や関心などのニーズに即したサービスの提供を行う。

2) 技術推進事業【公3】

研究委員会活動と県グループ活動等とのタイアップによる講習会の開催、他学会とのシンポジウム共催など各地の官公庁・公的機関や地盤関連の各種法人・団体との連携を図り、成果の普及や学術振興の機会を幅広く設けた活動を行う。

3) 表彰関連事業【公4】

関東支部賞(技術賞、功績賞)の表彰を行う。また、支部発表会において優秀発表者の表彰も行う。

1. 支部総会・役員会等

- (1) 支部総会 1回 (令和5年4月25日(火) 書面会議)
- (2) 商議員会 3回 (10月, 2月, 4月)
- (3) 運営委員会 4回
- (4) 各G幹事会 適宜開催

2. 会員サービスグループ

- (1) 見学会 (ジオ散歩) 1回開催
- (2) 講演会 (語りべ会) 2回開催
- (3) コンテスト (ソイルストラクチャー) 1回開催
- (4) 勉強会 (「若手技術者交流会」) 1回開催 ※企画総務Gと共催

3. 茨城県グループ

- (1) 見学会 1回開催

4. 栃木県グループ

- (1) 現場見学会 2回開催
- (3) 勉強会 2回開催

5. 群馬県グループ

- (1) 見学会 1回開催
- (2) 講習会 1回開催

6. 山梨県グループ

- (1) 見学会 1回開催

7. 千葉県グループ

- (1) 見学会 (県内工事現場) 1回開催
- (2) 講習会 (葉建講習会) 1回開催

8. 埼玉県グループ

- (1) 講演会 (彩の国) 1回開催
- (2) 講演会 (技術講演会) 1回開催 (令和6年1月25日予定)

9. 神奈川県グループ

- (1) 講習会 (神奈川県職員対象) 1回開催
- (2) セミナー (地盤工学セミナー) 1回開催

10. 研究委員会グループ

(1) 各研究委員会 令和5年度活動予定

委員会名 液状化に係わる被害のメカニズムと名称を考える委員会
活動期間 令和元年～令和5年度
委員長 吉田望（関東学院大学）

【上期予定】

- ・活動成果報告会の実施

【下期予定】

- ・GeoKanto2023での活動報告

委員会名 中空ねじりによる液状化強度試験の高精度化に関する研究委員会
活動期間 令和2年～令和5年度
委員長 清田隆（東京大学）

【上期予定】

- ・2回程度の委員会開催
- ・中空ねじり液状化試験の利用に関するアンケート調査のとりまとめ
- ・一斉試験結果のとりまとめ
- ・福岡大会 DS での委員会活動報告
- ・成果報告書の作成

【下期予定】

- ・2回程度の委員会開催
- ・GeoKanto2023での活動報告発表
- ・成果報告書の発行

委員会名 無機系吸水性材料を用いた土の改質技術の利活用に関する研究委員会
活動期間 令和2年～令和5年度
委員長 早野公敏（横浜国立大学）

【上期予定】

- ・委員会の開催（約2回）
- ・WGの開催
- ・吸水性改質土技術マニュアル（暫定版）のフォローアップ
- ・吸水性改質土の手引き（案）の作成

【下期予定】

- ・委員会の開催（約2回）
- ・WGの開催
- ・吸水性改質土技術マニュアル（暫定版）のフォローアップ
- ・吸水性改質土の手引き（案）のとりまとめ
- ・GeoKanto2023での活動報告発表

委員会名	防災戦略の意思決定プロセスに資する総合的な自然災害安全性指標 (GNS) 実現に関する研究委員会
活動期間	令和3年～令和5年度
委員長	伊藤和也 (東京都市大学)

【上期予定】

- ・委員会の開催 (4月, 7月を予定)
- ・WGの開催
- ・市町村版 GNS (全国版) の公開 (公開方法の検討)

【下期予定】

- ・委員会の開催 (10月, 1月を予定)
- ・WGの開催
- ・GeoKanto2023での活動報告発表

11. 支部発表会グループ

- ・第20回関東支部発表会の開催 (令和5年11月22日) 国立オリンピック記念青少年総合センターにて開催予定
- ・支部発表会の今後の開催方針等の検討

12. 企画総務グループ

企画総務グループは、総会・役員会対応, 活動予算管理、広報・総務, 他グループに属さない事項に対応している。

(1) 広報活動

- ① Newsletter の発行
- ② 支部ホームページの更新

(2) 出前講座

(3) 東京地区, 支部間連携における行事企画 (講演会, 講習会など)

- ① 「若手技術者交流会」 ※会員 SG と共催
- ② 現場見学会
- ③ 国際講演会

(4) 支部特命事項への対応

- ① 本部との活動内容等に関する連絡調整
- ② 国土交通省関東地方整備局と締結した「災害調査協定」の運用・整備
- ③ 若手会員や特別会員拡充に関する検討 など

13. 支部表彰委員会

- (1) 表彰規定 (平成24年4月1日施行) に基づき, 関東支部技術賞, 関東支部功績賞を表彰
- (2) 内規, 募集要項, 推薦方法の決定
- (3) 募集・審査

2. 令和5年度正味財産増減予算(案)

2023年4月1日から2024年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				合計
	公2	公3	公4	小計	
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
事業収益	3,755,000	80,000	0	3,835,000	3,835,000
調査研究・基準事業	3,755,000	0	0	3,755,000	3,755,000
技術推進事業	0	80,000	0	80,000	80,000
受取寄付金	38,000	0	2,000	40,000	40,000
受取寄付金	38,000	0	2,000	40,000	40,000
雑収益	66,500	0	3,500	70,000	70,000
雑収益	66,500	0	3,500	70,000	70,000
支部活動費	12,264,500	0	645,500	12,910,000	12,910,000
経常収益計	16,124,000	80,000	651,000	16,855,000	16,855,000
(2) 経常費用					
事業費	16,449,750	54,000	787,250	17,291,000	17,291,000
給与手当	5,961,250	0	313,750	6,275,000	6,275,000
賞与引当金繰入額	551,950	0	29,050	581,000	581,000
臨時雇賃金	1,347,500	0	66,500	1,414,000	1,414,000
退職給付費用	332,500	0	17,500	350,000	350,000
法定福利費	1,053,550	0	55,450	1,109,000	1,109,000
福利厚生費	35,150	0	1,850	37,000	37,000
会議費	1,077,250	9,000	10,750	1,097,000	1,097,000
旅費交通費	517,250	0	17,750	535,000	535,000
通信運搬費	247,750	0	22,250	270,000	270,000
消耗什器備品費	192,500	0	42,500	235,000	235,000
印刷製本費	354,750	0	13,250	368,000	368,000
光熱水料費	152,000	0	8,000	160,000	160,000
賃借料	2,775,450	0	138,550	2,914,000	2,914,000
会場使用料	686,000	15,000	37,000	738,000	738,000
保険料	95,000	0	0	95,000	95,000
諸謝金	295,000	30,000	0	325,000	325,000
委託費	557,500	0	2,500	560,000	560,000
広告宣伝費	57,000	0	3,000	60,000	60,000
支払手数料	45,000	0	2,000	47,000	47,000
雑費	115,400	0	5,600	121,000	121,000
経常費用計	16,449,750	54,000	787,250	17,291,000	17,291,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 325,750	26,000	△ 136,250	△ 436,000	△ 436,000
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 325,750	26,000	△ 136,250	△ 436,000	△ 436,000
2. 経常外増減の部	0	0	0		
(1) 経常外収益	0	0	0		
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0		
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 325,750	26,000	△ 136,250	△ 436,000	△ 436,000
当期一般正味財産増減額	△ 325,750	26,000	△ 136,250	△ 436,000	△ 436,000
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	16,684,868
一般正味財産期末残高	△ 325,750	26,000	△ 136,250	△ 436,000	16,248,868
II 指定正味財産増減の部	0	0	0		
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 325,750	26,000	△ 136,250	△ 436,000	16,248,868

【令和5年度正味財産増減予算(案)内に関する説明】

令和4年祖の支部報告会にも記載していますが、内閣府からの指導の下、従来からの本部交付金制度が令和3年度で廃止され、関東支部含め全ての支部は、令和4年度より前年度後期中に予定予算額を地盤工学会本部へ申請、審査を受け支部予算を本部より支給される方式へと変更となっております。ただし、上記予算案では従来通りの支部活動費を計上した予算額を提示しております。*支部活動費とは従来からの本部交付金を意味します。

令和4年度 特別会員の表彰

[再表彰特別会員（60年）：9社]

飛島建設株式会社	3級
日本道路株式会社	3級
若築建設株式会社	3級
株式会社フジタ	3級
日鉄建材株式会社	3級
パシフィックコンサルタンツ株式会社	3級
興亜開発株式会社	4級
明治コンサルタント株式会社	4級
株式会社竹中土木	4級

[再表彰特別会員（50年）：4社]

鹿島建設株式会社 横浜支店	4級
独立行政法人都市再生機構	4級
東京ガスネットワーク株式会社	4級
日特建設株式会社	4級

[再表彰特別会員（35年）：1社]

株式会社ネクスコ東日本エンジニアリング	4級
---------------------	----

[再表彰特別会員（25年）：1社]

株式会社パスコ	4級
---------	----

[表彰特別会員（10年）：7社]

株式会社アースレイズ	3級
地盤ネット株式会社	3級
国土交通省 航空局航空ネットワーク部空港技術課	4級
株式会社アルク	4級
関東土質試験協同組合	4級
株式会社マイダスアイティジャパン	4級
株式会社エフビーエス	4級

令和4年度 永年にわたる正会員への感謝状贈呈

神保 広光 殿	寒河江 武司 殿	鈴木 和夫 殿
高橋 祐治 殿	高草木 好治 殿	下倉 宏 殿
斉藤 明朗 殿	東 克明 殿	竹内 則雄 殿
小長井 一男 殿	長谷川 浩夫 殿	石松 辰博 殿
濱田 敏秀 殿	古内 繁之 殿	畠山 秀喜 殿
石橋 正穂 殿	櫛谷 富生 殿	

令和4年度 地盤工学貢献賞の表彰

田中 政典 殿 元国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所
港湾空港技術研究所 研究員

令和4年度 関東支部賞の表彰

技術賞

「厚さ2mmの極薄供試体を用いたベントナイトの膨潤・透水特性評価試験技術の開発」

王 海龍 殿（早稲田大学 理工学術院 国際理工学センター）
伊藤 大知 殿（早稲田大学 創造理工学部 社会環境工学科）

【資料】

1. 関東支部会員状況

【支部別会員数】

(2023年3月31日現在)

		名誉 会員	正会員	*正会員 (若手)	合計(A)	特別会員					合計(B)	総合計 (A+B)
						特級	1級	2級	3級	4級		
1	北海道	8	347	90	445	0	1	5	5	54	65	510
2	東北	7	347	48	402	0	0	1	7	34	42	444
3	北陸	8	243	37	288	0	0	1	5	52	58	346
4	関東	73	2,855	547	3,475	3	14	11	35	239	302	3,777
5	中部	12	463	87	562	0	1	4	7	82	94	656
6	関西	26	892	221	1,139	5	8	13	26	124	176	1,315
7	中国	7	369	80	456	0	2	2	3	42	49	505
8	四国	1	235	67	303	0	0	2	3	26	31	334
9	九州	15	534	126	675	0	0	3	11	74	88	763
10	海外	20	34	1	55	0	0	0	0	0	0	55
	合計	177	6,319	1,304	7,800	8	26	42	102	727	905	8,705

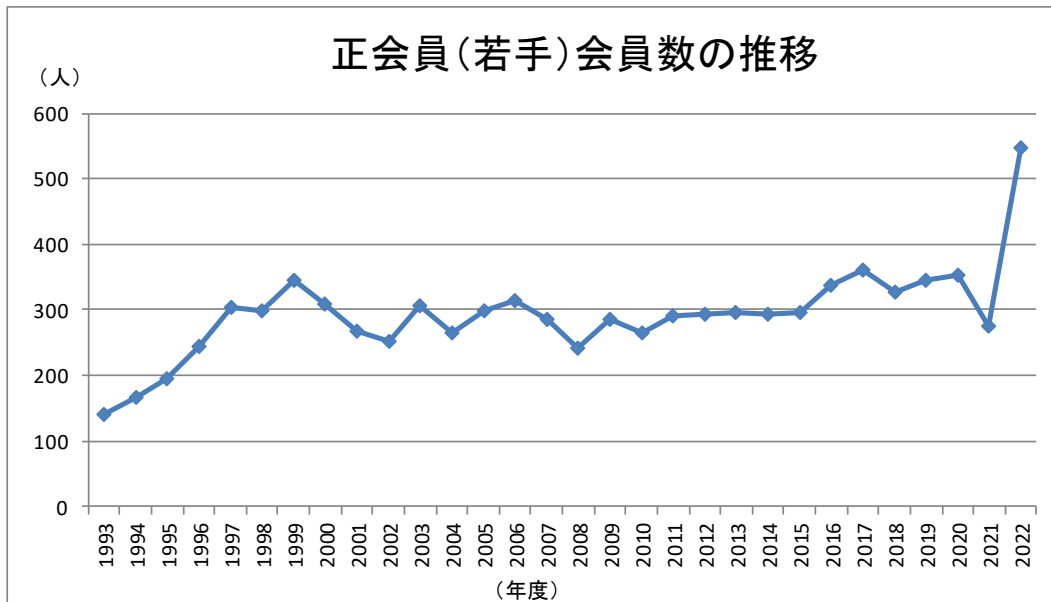
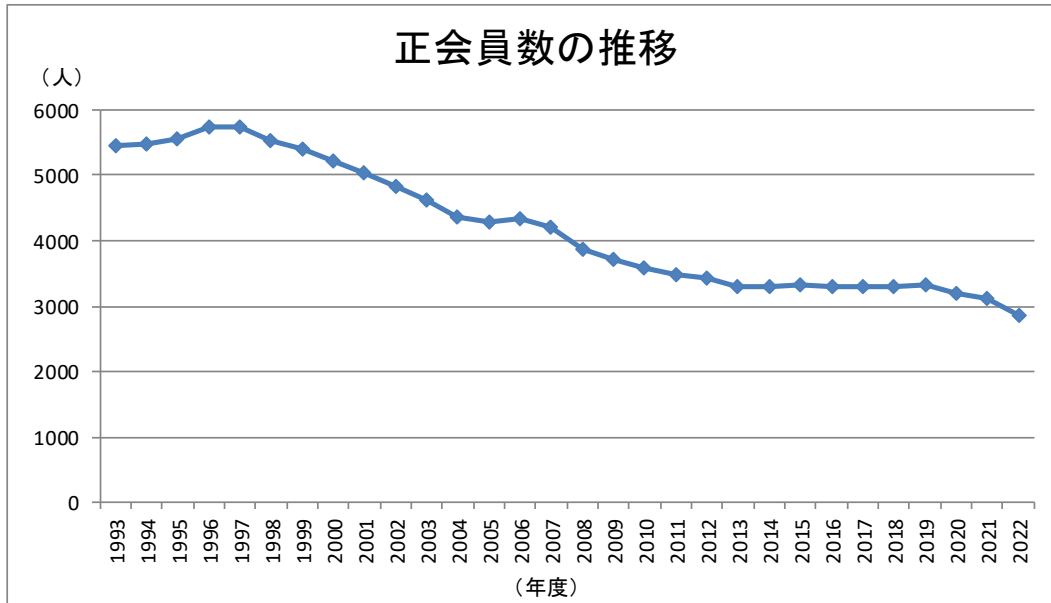
【関東支部 都県別会員数】

(2023年3月31日現在)

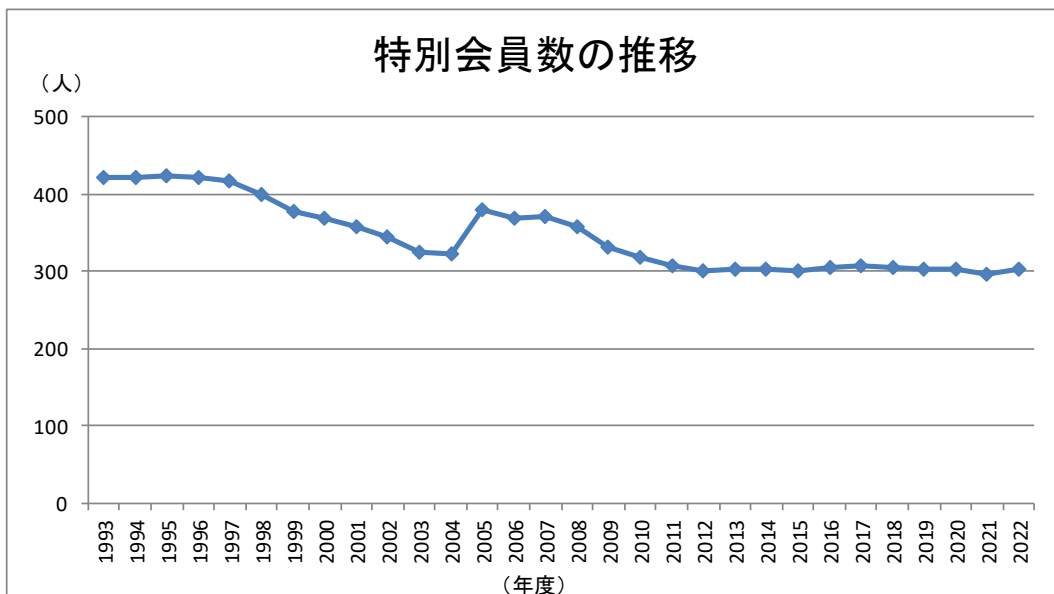
		名誉 会員	正会員	*正会員 (若手)	合計(A)	特別会員					合計(B)	総合計 (A+B)
						特級	1級	2級	3級	4級		
1	茨城県	5	237	43	285	0	1	0	0	7	8	293
2	栃木県	0	50	7	57	0	1	1	0	6	8	65
3	群馬県	0	36	14	50	0	0	0	0	3	3	53
4	山梨県	0	13	9	22	0	0	0	0	1	1	23
5	千葉県	7	327	62	396	0	0	1	1	19	21	417
6	埼玉県	7	371	75	453	0	1	1	5	15	22	475
7	神奈川県	16	391	92	499	0	1	1	1	19	22	521
8	東京都	38	1,430	245	1,713	3	10	7	28	169	217	1,930
	合計	73	2,855	547	3,475	3	14	11	35	239	302	3,777

*2021年度で学生会員を廃止、2022年度より正会員（若手）[29歳まで]に変更

【関東地区 会員数の推移】



* 2021年度で学生会員を廃止、2022年度より正会員(若手)[29歳まで]に変更



2. 関東支部特別会員名簿

(2023年3月31日現在)

【特級 3団体】

団体名

清水建設(株) 土木技術本部 技術管理部
戸田建設(株) 土木本部

(株)不動テトラ 地盤事業本部

【1級 14団体】

団体名

(株)大林組 技術研究所
鹿島建設(株)
基礎地盤コンサルタンツ(株)
(株)熊谷組
五洋建設(株) 技術研究所
大成建設(株) 技術センター
(公財)鉄道総合技術研究所

電源開発(株) 土木建築部
東亜建設工業(株)
東洋建設(株)
東洋紡(株) スパンボンド事業部
西松建設(株)
(株)NIPPO
前田建設工業(株)

【2級 11団体】

団体名

(株)安藤・間
オリエンタル白石(株)
鹿島道路(株)
国際ジオシンセティックス学会日本支部
佐藤工業(株)
住友大阪セメント(株)

中央開発(株)
(一財)電力中央研究所 サステナブルシステム研究本部
(株)長谷工コーポレーション 技術研究所
(株)丸東製作所
ライト工業(株)

【3級 35団体】

団体名

(株)アースレイズ
応用地質(株)
岡三リビック(株)
川崎地質(株)
川崎地質(株) 関東支社
(株)建設技術研究所
(株)高速道路総合技術研究所 道路研究部土工研究室
国際航業(株)
(株)サムシング
三信建設工業(株)
(株)GIR
JR東日本コンサルタンツ(株)
JFE商事テールワン(株)
地盤ネット(株)
ジャパンパイル(株)
西武建設(株)
(一社)全国地質調査業協会連合会
大成ロテック(株)

大豊建設(株)
(株)拓和
(株)竹中工務店 技術研究所
(株)東京建設コンサルタント
東京地下鉄(株)
東洋テクノ(株)
飛鳥建設(株)
(株)日さく
日鉄建材(株)
日本コンクリート工業(株)
日本道路(株)
パシフィックコンサルタンツ(株)
(株)フジタ
(株)復建エンジニアリング
三井住友建設(株)
菱光石灰工業(株)
若築建設(株)

【4級 239団体】

団体名

(株)アースプライム
(有)AOS
あおみ建設(株)
(株)あけぼの産業
(株)アサノ大成基礎エンジニアリング
旭化成建材(株)
アジア航測(株)
(株)梓設計
アップコン(株)
(株)アルク
石坂産業(株)
いであ(株)
(有)伊藤地質調査事務所
伊藤忠テクノソリューションズ(株)
(一財)茨城県建設技術管理センター
宇部マテリアルズ(株) 千葉工場
(株)エヌ、アイ、ティ
NPO住宅地盤診断センター

(株)エフビーエス
(株)エポック
(株)MP
(一財)沿岸技術研究センター
(株)大林組 土木本部
大林道路(株)
大平エンジニア(株)
(株)岡村地質
(株)奥村組 東日本支社
小野田ケミコ(株)
(株)オリエンタルコンサルタンツ
(国研)海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所
海洋工業(株)
(国研)科学技術振興機構
鹿島建設(株) 東京土木支店
鹿島建設(株) 横浜支店
兼松サステック(株)
株木建設(株) 土木事業本部

関東学院大学理工学部土木学系 地盤防災工学研究室
(一社)関東地質調査業協会
関東土質試験協同組合
危険物保安技術協会
(一社)気泡工法研究会
共生機構(株)
共和コンクリート工業(株)
協和地下開発(株)
(株)共和電業
錦城護謨(株) 東京支社
クニミネ工業(株)
(株)クラレ
(株)クレアテック
KJS協会
KTB協会
ケミカルグラウト(株)
原子力発電環境整備機構
興亜開発(株)
(一社)鋼管杭・鋼矢板技術協会
(一社)構造調査コンサルティング協会
(公財)高速道路調査会
(一財)港湾空港総合技術センター
国土交通省 航空局航空ネットワーク部空港技術課
国土交通省関東地方整備局 荒川下流河川事務所
国土交通省関東地方整備局 宇都宮国道事務所計画課
国土交通省関東地方整備局 大宮国道事務所
国土交通省関東地方整備局 関東技術事務所
国土交通省関東地方整備局 企画部
国土交通省関東地方整備局 京浜河川事務所
国土交通省関東地方整備局 高崎河川国道事務所
国土交通省関東地方整備局 千葉国道事務所
国土交通省関東地方整備局 東京国道事務所
国土交通省関東地方整備局 東京空港整備事務所
国土交通省関東地方整備局 横浜港湾空港技術調査事務所
国土交通省関東地方整備局 横浜国道事務所
国土防災技術(株)
児玉コンクリート工業(株)
(株)コバプランニング
埼玉県地質調査業協会
坂田電機(株)
佐藤工業(株) 東京支店
産業経済新聞社
サンコーコンサルタント(株)
サンスイ・ナビコ(株)
(株)サンポー
三陽技術コンサルタンツ(株)
三和機材(株)
ジーエスアイ(株)
(株)JSP
JX金属探開(株)
ジェコス(株)
ジオ・サーチ(株)
ジオスター(株)
ジオテック(株)
(株)ジオファイブ
(公財)地震予知総合研究振興会
システム計測(株)
(株)自動制御技術研究所
地盤注入開発機構
(株)地盤調査事務所
清水建設(株) 技術研究所
ジャパンホームシールド(株)

(特非)住宅地盤品質協会
首都高速道路(株)
常磐地下工業(株)
真空圧密技術協会
伸光エンジニアリング(株)
住友林業アーキテクノ(株)
RRR工法協会事務局
成幸利根(株)
(株)誠試工
静的圧入締固め工法(CPG工法)研究会
西武鉄道(株) 建設部
成和コンサルタント(株)
成和地質(株)
(株)銭高組 技術本部技術研究所
(一社)セメント協会
(一社)全国住宅技術品質協会
全国マイ独楽工業会
(一財)先端建設技術センター
セントラルコンサルタント(株)
(株)ソイル・エンゲ
総合地質(株)
(株)総合土木研究所
損害保険料率算出機構
第一化成産業(株)
大成建設(株) 東京支店
(株)ダイチ地質研究所
大東建託(株) 設計部
大日本土木(株) 東京本社
太平洋セメント(株) 中央研究所
(株)ダイヤコンサルタント
大洋基礎(株)
大洋基礎工業(株)
(株)竹中土木
(株)地球科学総合研究所
(株)地圏環境テクノロジー
(株)地研コンサルタンツ
(株)地圏総合コンサルタント
地質計測(株)
千鈺エンジニアリング(株)
千葉エンジニアリング(株)
中央大学 研究開発機構 東京ゼロメール研究ユニット
調和工業(株)
千代田工営(株)
筑波大学 地盤工学研究室
TRD工法協会
DJM工法研究会
テクノハーツ(株)
テスコ(株)
鉄建建設(株)
鐵鋼スラグ協会
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構
(株)テノックス
電源開発(株) 技術開発部茅ヶ崎研究所
東亜建設工業(株) 東京支店
東亜建設工業(株) 横浜支店
東急建設(株) 技術研究所
東急建設(株) 建築事業本部
東京インキ(株)
東京ガス(株) エネルギー生産部生産技術イノベーショングループ
東京ガス(株) 基盤技術部
東京ガスネットワーク(株)
(株)東京計測

(株)東京ソイルリサーチ
東京大学 生産技術研究所・桑野研究室
東京大学 土質・地盤研究室
東京電機大学
東京都下水道サービス(株)
東京理科大学 理工学部 土木工学科 地盤工学研究室
(株)東建ジオテック
(株)東光コンサルタンツ
東興ジオテック(株)
東曹産業(株)
東電設計(株)
(株)東部
東武建設(株) 東成会
東武鉄道(株)
東洋エンジニアリング(株)
(株)トーコー地質
(株)特研メカトロニクス
(独)都市再生機構
(株)土質基礎コンサルタンツ
戸田建設(株) 技術研究所
(一社)栃木県地質調査業協会
特許庁
(一財)土木研究センター
成田国際空港(株)
ニッケンキソコンサルタント(株)
日建コンサルタンツ(株)
日建商事(株)
(株)日建設計
(株)日新
(株)日水コン
日鉄エンジニアリング(株)
日特建設(株)
(一社)日本アンカー協会
(一社)日本ウェルポイント協会
(一社)日本ガス協会
日本基礎技術(株) 東京本社
(一社)日本基礎建設協会
日本工営(株) 地盤技術部
(株)日本構造橋梁研究所
(株)日本港湾コンサルタント

日本国土開発(株) つくば未来センター
日本ジェットグラウト協会
日本水工設計(株)
日本製鉄(株)
日本石灰協会
日本物理探鑛(株)
(株)ネクスコ東日本エンジニアリング
ノンフレーム工法研究会
パスキン工業(株)
(株)パスコ
パワーブレンダー工法協会
(株)ピーエス三菱 技術本部
東日本高速道路(株)
東日本高速道路(株) 関東支社
東日本高速道路(株) 関東支社 千葉工事事務所
東日本旅客鉄道(株) 構造技術センター
ヒロセ(株)
VSL協会
(株)フォーラムエイト
(株)複合技術研究所
フジタ道路(株)
フロテックアンカー技術研究会
ペンタテクノサービス(株)
(株)防災技研
(株)ホージュン
(株)マイダスアイティジャパン
丸藤シートパイル(株)
(独)水資源機構
三井化学産資(株)
(株)三山コンサルタンツ
明治コンサルタント(株)
メインマーク(株)
メトロ設計(株)
(株)山下設計
横浜国立大学 地盤研究室
(株)横浜テクノス
(株)ランドクラフト
りんかい日産建設(株)
早稲田大学 赤木研究室